

コロンビアの最新動向(4月1日~4月15日)

I. 政治・経済

1. 世銀、2011年までに40億ドルの融資を計画

- 4月9日、世銀は2008年から2011年の4年間に各年10億ドルの融資を行うことを決定した。この内30%から40%はIFC(国際金融公社)からの融資を予定している。
- 融資はインフラ、公的サービス、競争力強化と民間セクターの開発などに向けて行われる。

2. 2007年の国家財政収支は0.8%の赤字

- 4月11日政府発表によると、2007年の公的財政収支(中央及び地方)はGDP比マイナス0.8%の赤字となり、2006年(マイナス0.7%の赤字)とほぼ同水準であった。
- 地方自治体の財政収支はGDP比マイナス0.2%の赤字となり、2006年の0.4%の黒字から悪化した。2007年10月に行われた地方選挙でキャンペーン費用などの支出が増加したことによるとみられる。
- 一方、中央政府の財政収支はGDP比マイナス3.3%となり、2006年のマイナス4.1%から改善した。
- また、2007年の対外公的債務はGDP比16.7%と前年の19.3%より減少した。民間の対外債務も9.3%と前年の10.2%から減少した。

3. 政府、金融サービス部門改革法案を提出

- 4月11日、政府は金融サービス部門の規制緩和と年金ファンドにかかる規制の枠組みを変更する改革法案を議会に提出した。
- 法案は主に、外資保険会社がコロンビア国内に有限会社を設立しなくてもコロンビアへの事業参入を可能とするもので、コロンビアで事業を展開する銀行は、今まで許可されていなかったリース事業への参入が可能になる。
- 年金ファンドについては、チリの年金システムを参考とし、出資者が複数のファンドからリスクに応じた投資を選択することを可能とする。
- 本法案は2008年末までに成立する見通し。
- 尚、金融サービス部門の規制緩和は、コロンビア側が対米FTAの公約としているもの。

II. 外交

1. ブッシュ大統領がFTA批准法案を提出

- 4月7日、米ブッシュ大統領は、米議会民主党幹部の同意のないままFTA実施法案を提出した。
- これに対し、4月9日、ペロシ下院議長は大統領貿易促進権限(Trade Promotion Authority, TPA)の審議・採決期限(90日間)の条項を削除する通商法改正案を議会に提出、4月10日、可決された。(賛成224、反対195)

- 米国では民主党内で大統領選代表候補をめぐる決着が付かず、景気後退に対するブッシュ政権の対応が不十分である状況下で、批准の難航が予想されていた。
- 今回の審議・採決期限の撤廃によって、審議は 2009 年以降になる可能性が高まったが、一方コロンビアの FTA 成立の失敗という最悪の事態を避けた形になった。
- アナリストは、米大統領選挙の結果と米国経済の回復が、2009 年以降の FTA 成立の鍵を握ると見ている。

III. 石油その他の資源セクター

1. インフラ投資に 180 億ドルの民間資本の需要

- 国家企画庁によると、2007-2010 年のインフラ投資計画(390 億米ドル)の内、180 億ドルを民間資本から資金調達する計画。
- 2008 年には 15 件の道路プロジェクトのコンセッション契約が予定されており、この内 Ruta del Sol プロジェクト、La Linea tunnel プロジェクトについて入札が行われる予定。

2. インフラ投資ファンドの設置を検討

- 財務省は、最近のコロンビアに於けるプライベート・エクイティ・ファンドの出現を受け、政府と民間の共同出資によるファンドの設置を検討している。
- メキシコの FONADIN に似たインフラ投資ファンドを想定しており、政府は銀行と具体的な仕組みについて議論している。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。